

2021年11月12日

長野県知事
阿部 守一 様

日本共産党県議団 団長 毛利 栄子

11月県議会に向けた申し入れ

- 1、年末、年始で人の流れが拡大する中、新型コロナウイルス感染症の第6波を未然に防ぐために、ワクチン接種と一体に、誰でも、何度でも受けられる大規模PCR検査を実施してください。
- 2、新型コロナウイルス感染症の影響による収入減や灯油、ガソリンの高騰などで、低所得者、生活困窮者の生活がいつそうひっ迫しています。年末、厳寒期に向けて県の給付金を支給してください。
また、生活困窮者向けの年末年始の相談窓口の開設、支援体制を組んでください。
- 3、石油の高騰で学校需用費がひっ迫することが予想されますが、暖房費を節約することで学習環境や健康への影響がないよう予算の手立てをこうじて下さい。また各県立学校に必要な措置をする旨周知してください。
- 4、生活保護を必要としている人が受給できない問題が、引き続き存在しています。申請時の門前払いや扶養照会をやめ、自動車保有やわずかな預貯金などの「資産」を理由にして保護利用を拒む運用を現場で改めてください。
- 5、新型コロナの影響などで米価が大幅に下落しています。県では、飼料用米や高収益作物への転換を進めていただけていますが、余剰米の市場からの隔離、学生や低所得者、生活困窮者に無償で支給するなど、実効ある対策を国に求めるとともに、県としても進めてください。
- 6、リニア中央新幹線のトンネル掘削工事で3回目4回目となる崩落事故が起き、死傷者が発生しています。トンネル工事を全て中止し、事故原因の十分な検証と住民への説明をJR東海に求めてください。
- 7、長野県内で米軍機の危険な低空飛行訓練が相次いでおり、10月には北アルプスの山岳や観光地一帯で確認されています。住民の安全や安心を乱暴に脅かす低空飛行訓練が、飛行計画も公表されず、飛行訓練自体も認めないことも極めて異常です。低空飛行訓練を中止するよう、政府関係機関、米軍に対し強く抗議してください。

以上